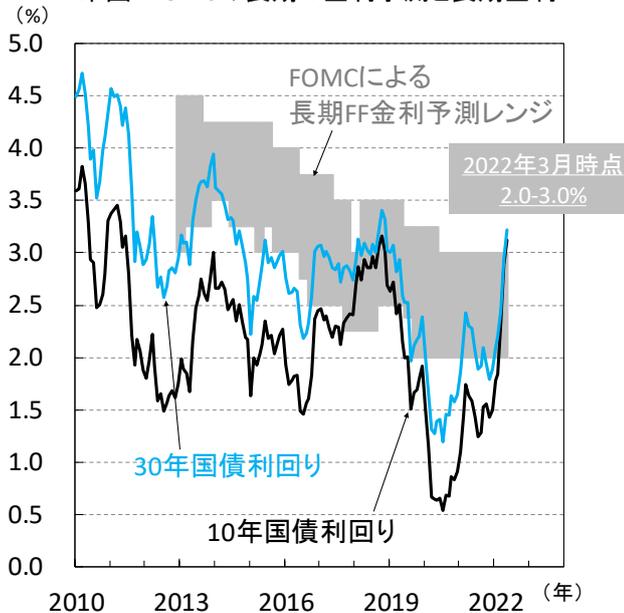


## FOMCの思惑通りに事が運ぶか、金融市場が注意深く見守る流れに

## ● 米国長期金利はどこまで上がるのか？

米国 FOMCの長期FF金利予測と長期金利



注) 長期FF金利予測レンジは各年3・6・9・12月FOMC予測の上限と下限に基づく。値は2012年12月以降で直近値は2022年3月FOMC時点。米国10年・30年国債利回りの直近値は2022年5月6日時点。

出所) FRB、Refinitivより当社経済調査室作成

## ■ FOMC後も金融市場は落ち着かず

先週の株式市場は米FOMC（連邦公開市場委員会）後に乱高下するなど落ち着かない展開でした。市場は、FOMCの金融政策方針（当面の大幅利上げや資産圧縮開始）に理解を示しつつも、経済見通し（堅調な景気持続とインフレ沈静化）に全幅の信頼を置けない印象です。

## ■ 強気のFOMC、自信は確信に変わるか

米景気は金融引き締めに耐えうとの見方を維持するFOMCですが、先週の米景気指標からは「良好だが若干期待外れ」といった内容も散見されました。米長期金利が節目の3%を突破するなか、今後は徐々に景気減速リスクを意識せざるを得ない環境となりそうです（上図）。

## ■ 根深い供給制約、インフレ懸念払拭に時間

ウクライナ情勢は、同国東部や重要な港湾都市のある南部でも激しい戦闘が続くなど厳しい状況です。ロシア産原油禁輸を表明したG7など西側諸国が対ロ制裁やウクライナ軍事支援を強めるなか、中国の都市封鎖を含め供給制約によるインフレ懸念も長引きそうです。（瀧澤）

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 5/9 月

(中) 4月 貿易額(前年比、米ドル)  
輸出 3月: +14.7%、4月: +3.9%  
輸入 3月: ▲0.1%、4月: 0.0%

★ (露) 対独戦勝記念日

## 5/10 火

(独) 5月 ZEW景況感指数  
期待 4月: ▲41.0、5月: (予) ▲42.5  
現況 4月: ▲30.8、5月: (予) ▲35.0

★ (他) 米伊首脳会談(米ワシントン)

(他) 韓国新大統領就任式

## 5/11 水

(日) 日・フィンランド首脳会談(東京)  
(日) トヨタ自動車 2022年3月期決算発表  
(米) 四半期定例入札(10年債)

★ (米) 4月 消費者物価(前年比)  
総合 3月: +8.5%、4月: (予)+8.1%  
除く食品・エネルギー  
3月: +6.5%、4月: (予)+6.0%

★ (中) 4月 生産者物価(前年比)  
3月: +8.3%、4月: (予)+7.8%

★ (中) 4月 消費者物価(前年比)  
3月: +1.5%、4月: (予)+1.9%

## 5/12 木

★ (日) 日銀 金融政策決定会合(4月27-28日分) 主な意見

(日) 日・EU首脳会談(東京)

(米) 四半期定例入札(30年債)

★ (米) 4月 生産者物価(最終需要、前年比)  
3月: +11.2%、4月: (予)+10.7%

(米) 新規失業保険申請件数(週間)  
4月30日終了週: 20.0万件  
5月7日終了週: (予) 19.4万件

★ (他) G7外相会合(~14日、ドイツ)

★ (他) 米国・ASEAN特別サミット(~13日、米ワシントン)

## 5/13 金

(米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
4月: 65.2、5月: (予) 64.0

## 5/15 日

(独) ノルトライン・ウェストファーレン州議会選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	5月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,003.56	155.66	0.58
	TOPIX		1,915.91	16.29	0.86
米国	NYダウ(米ドル)		32,899.37	-77.84	▲0.24
	S&P500		4,123.34	-8.59	▲0.21
	ナスダック総合指数		12,144.66	-189.98	▲1.54
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		429.91	-20.48	▲4.55
ドイツ	DAX®指数		13,674.29	-423.59	▲3.00
英国	FTSE100指数		7,387.94	-156.61	▲2.08
中国	上海総合指数		3,001.56	-45.50	▲1.49
先進国	MSCI WORLD		2,762.21	-33.41	▲1.20
新興国	MSCI EM		1,031.50	-44.69	▲4.15
リート		(単位:ポイント)	5月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		285.99	-13.64	▲4.55
日本	東証REIT指数		1,993.30	17.55	0.89
10年国債利回り		(単位:%)	5月6日	騰落幅	
日本			0.240	0.022	
米国			3.143	0.205	
ドイツ			1.137	0.202	
フランス			1.666	0.203	
イタリア			3.149	0.374	
スペイン			2.251	0.270	
英国			1.995	0.086	
カナダ			3.088	0.216	
オーストラリア			3.484	0.307	
為替(対円)		(単位:円)	5月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル			130.56	0.73	0.56
ユーロ			137.75	0.90	0.66
英ポンド			161.07	-2.14	▲1.31
カナダドル			101.14	0.18	0.18
オーストラリアドル			92.40	0.70	0.76
ニュージーランドドル			83.66	-0.16	▲0.19
中国人民幣元			19.580	-0.064	▲0.33
シンガポールドル			94.206	0.398	0.42
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9005	0.0051	0.57
インドルピー			1.6956	-0.0004	▲0.02
トルコリラ			8.731	-0.005	▲0.05
ロシアルーブル			1.8260	0.1289	7.60
南アフリカランド			8.148	-0.057	▲0.70
メキシコペソ			6.475	0.123	1.94
ブラジルリアル			25.700	-0.407	▲1.56
商品		(単位:米ドル)	5月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		109.77	5.08	4.85
金	COMEX先物(期近物)		1,882.80	-28.90	▲1.51

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

騰落幅、騰落率ともに2022年4月29日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年5月6日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 日銀は2%物価目標実現に向け金融緩和を継続

## ■ 日銀は金融政策を概ね据え置く

日銀は4月27-28日の政策決定会合で金融政策を概ね据え置いた一方、新たに「連続指値オペの運用の明確化」を発表しました。10年債に関して利回り0.25%での※指値オペを毎営業日実施（明らかに応札がない場合除く）する方針が示されました。オペ実施有無で日銀の政策スタンスを押し量る一部市場の動きに対し、日銀は従来からのスタンスを明確化し市場の不安定性を減らすべく行ったとみられます。他方、四半期ごとに公表される日銀政策委員の経済見通しは2022年度が下方修正、23年度が上方修正されました（図1）。目先は感染再拡大や資源高騰、海外経済減速等が景気を下押し、回復は後ずれするという見方です。物価見通しは2022年度がエネルギー価格上昇等で2%目標に接近も、その後一服し24年度にかけ未達となりました。黒田総裁は企業収益や賃金雇用が増加する好循環の中で物価目標を安定的に実現するまで時間を要すると言及。金融緩和は当面続く見込みです。

※日銀が特定の利回りを指定し、国債を無制限に買い入れること。

## ■ 生産は回復続く見通しも下振れ要因が重石

3月鉱工業生産は前月比+0.3%と2カ月連続で上昇しました（図2）。世界的な半導体需要や新型コロナ感染状況の改善が背景にあります。業種別では生産用機械工業や化学工業（除く無機有機化学工業・医薬品）など7業種が上昇、半導体製造装置やメモリなど半導体関連が堅調でした。一方、自動車工業や無機有機化学工業など8業種が低下、自動車生産は福島県沖地震に伴う工場稼働停止が響きました。先行きの生産は製造工業生産予測調査によると4月が同+5.8%（補正值：+0.8%）、5月が同▲0.8%と緩やかな回復にとどまる見込みです。輸送用機械工業や電気情報機械工業など自動車や情報財等は堅調な見通しが示されるも、部品供給不足やウクライナ侵攻、中国経済減速など下振れ要因が残存する点に注意が必要です。

## ■ 日経平均株価は小幅に上昇

先週の日経平均株価は前週比0.6%上昇しました。2日は大型連休中に控えた米FOMCを前に様子見ムードが広がる一方、連休明け6日は米金融引き締めに伴う米長期金利上昇で成長株売りが序盤優勢も、その後は割安株買いや円安による輸出企業の業績改善期待等で上昇しました。2022年1-3月期決算が本格化する中、TOPIX構成企業の約3割が終え（図3）、当期利益は前年同期比+70.1%と堅調な業績は日本株の下値を固める要因と言えます。今週は東京エレクトロンやトヨタなど大手企業が決算を発表、企業ガイダンスにも注目です。（田村）

## 【図1】 消費者物価は2%目標を当面下回る見通し

日本 日銀政策委員の経済・物価見通し

	実質GDP		コアCPI (生鮮食品除く消費者物価)	
	前回 (1月時点)	直近 (4月時点)	前回 (1月時点)	直近 (4月時点)
2021年度 (レンジ)	+2.8% (+2.7 ~ +2.9%)	+2.1% (+2.0 ~ +2.2%)	+0.0% (0.0 ~ +0.1%)	+0.1%
2022年度 (レンジ)	+3.8% (+3.3 ~ +4.1%)	+2.9% (+2.6 ~ +3.0%)	+1.1% (+1.0 ~ +1.2%)	+1.9% (+1.8 ~ +2.0%)
2023年度 (レンジ)	+1.1% (+1.0 ~ +1.4%)	+1.9% (+1.5 ~ +2.1%)	+1.1% (+1.0 ~ +1.3%)	+1.1% (+0.9 ~ +1.3%)
2024年度 (レンジ)		+1.1% (+1.1 ~ +1.3%)		+1.1% (+1.0 ~ +1.3%)

注) データは2022年4月展望レポート。前回1月からの上方修正は青字、下方修正は赤字で表す。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

## 【図2】 先行き生産は緩やかな回復にとどまる見通し

日本 鉱工業生産と実質輸出



注) 直近値は2022年3月。鉱工業生産指数は同年4-5月の製造工業予測指数の伸びで延長（4月は経済産業省発表の補正值を使用）。

出所) 経済産業省、日本銀行より当社経済調査室作成

## 【図3】 決算発表が本格化、当期利益は前年比+70.1%と堅調

日本 2022年1-3月期 TOPIX構成企業の決算集計

主要セクター	発表済 /合計(社)	1株当たり利益(EPS)	
		予想との乖離率(%)	前年同期比(%)
全銘柄	583/2,169	▲0.2	70.1
テクノロジー	97/311	9.6	15.1
通信サービス	7/28	▲1.8	▲11.3
ヘルスケア	24/97	▲5.5	67.9
金融	30/138	▲42.8	黒字化
不動産	21/73	7.4	59.7
一般消費財	149/483	▲8.2	54.6
生活必需品	51/170	12.0	19.8
資本財	143/620	1.0	126.7
素材	42/198	5.0	162.6
エネルギー	0/18	—	—
公益	19/33	▲47.4	赤字化

注) 直近値は2022年5月6日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

# 米国 金融政策巡る「うさぎ」と「カメ」、どっちが正しい？

## ■ 経済調査室ミーティングルーム3

鶴) 連休中の海外金融市場、どうだったんですか？

亀) 5/3-4のFOMC (米連邦公開市場委員会) はサプライズ無しだったよ (図1)。4月雇用統計も順当だった。

S&P500は週間騰落率こそ▲0.2%だったが、4,000pts割れ目前。下落トレンドチャネルの支持線となるこの水準を下抜ければ、この先米株は危うい (図2)。一方米10年国債利回りは予想通り、3.0%を超えてきた。

鶴) でも相場は荒れましたね。

亀) FRB (連邦準備理事会) と市場が、**インフレとの闘い方と景気への影響**で意見が割れており無理はない。現地報道では、64%の市場参加者は「FRBの信認は低下した」とみているようだ (5/7CNBCOvertime調べ)。

鶴) 「インフレとの闘い方」って？

亀) 双方とも早期大幅利上げが必要との考え方は一緒だ。問題はスピード。市場は年後半に政策金利3.0%を求める「うさぎ」。一方、FRBは年内2.0%を目指す「カメ」だ。

鶴) 「うさぎ」= 市場はなぜそんなに急ぐんですか？

亀) 米国の現役世代は、70年代のオイルショックのような供給インフレを知らない。だから、政策金利を一刻も早く中立水準以上へ引き上げ、供給サイドに強烈な刺激を与えてインフレ沈静化をしたい考えだ。でないと、インフレは制御不能になると本気で心配している。

鶴) 「カメ」= FRBは？

亀) 昨年、インフレは一時的と予測を誤った。だが、今回も年央ピークアウトを期待、政策金利の年内2.0%到達を目指している様だ。景気を過熱も減速もさせない中立金利の見立てが違う、との見方もできるだろうね。

鶴) もう1つの「景気への影響」って？

亀) 強い金融引締め求める市場は、景気後退は不可避と気を揉む。FRBは、民間の財務健全性は利上げ耐久力の高さ示すと強気、米イエレン財務長官も同意見だ。

鶴) で、先輩はどうなの？

亀) FRBに近い。家計の財布は分厚く、ストック面の心配は少ない。ただフローは気になる。可処分所得の減速は今後本格化する公算高い (図3)。これが「消費者の気持ち」にどう響くか心配だ。貯蓄も十分だし今の生活は維持可能とし流すか、財布の紐を締めるか。

鶴) で、どっちなんですか？

亀) 消費を楽しむ米国人気質は不変と思う。今週の消費者物価上昇率やミシガン大消費者信頼感、そして消費や旅行関連株の反応が判断の助けになりそうだね。

(文責：徳岡)

【図1】5月FOMCはサプライズ無し

米5月FOMC 2022年利上げ軌道とその予想



注) FF先物の直近値は2022年5月6日。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】4,000pts近傍のサポート下抜けると危ういか

S&P500テクニカル (日足)

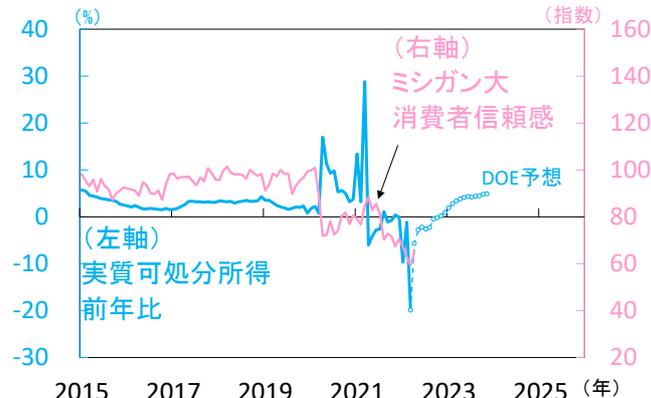


注) 直近値は2022年5月6日。

出所) S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】実質可処分所得の下落に消費者はどう反応するか？

米ミシガン大消費者信頼感 実質可処分所得 (実績・予想)



注) 実質可処分所得の直近実績値は2022年3月。同年4月から2023年12月までの予想は、米Department of Energy (DOE) による。ミシガン大消費者信頼感の直近値は2022年4月。

出所) Bureau of Economic Analysis、DOE、U of Michiganより当社経済調査室作成

## 欧州 インフレ高進を受けた英国・ユーロ圏の景気停滞に懸念

### ■ BOEの正常化姿勢はより慎重に

BOE(英国中央銀行)は、5月MPC(金融政策決定委員会)にて、4会合連続で政策金利の引き上げ(0.75%⇒1.0%)を決定。MPC参加者9名のうち6名が0.25%幅の利上げに賛成する一方、3名は0.5%幅の利上げを主張しました。

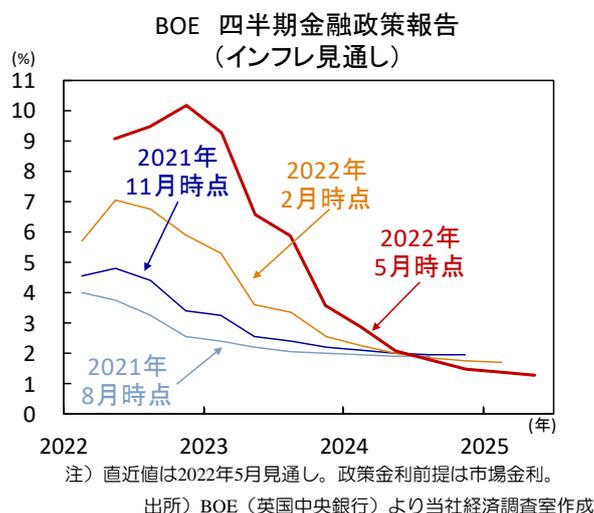
BOEは物価見通しを一段と上方修正し、2022年10-12月期にインフレ率は前年比+10%を超過すると予想(図1)。また、成長率見通しに関しては、2022年見通しを据え置いても、2023年は▲0.25%に下方修正し、インフレ高進による景気への悪影響の高まりを反映しました。しかし、国内の労働需給の引き締めや、コスト上昇圧力の高まり、それが長期化するリスクを指摘し、利上げ実施の背景としています。また、国内要因による高インフレが定着する可能性をも強く警戒。今後数ヵ月において、依然としてある程度の更なる金融引締めが適切かもしれないとの方針を示すも、議事要旨では何名かの参加者が追加利上げに否定的な見解を提示したことが判明しました。

ベイリー総裁は、成長率見通しは極めて弱い予測でありであり、景気後退とまらないものの、急速な景気減速になると指摘し、インフレ高進と景気減速の双方を考慮した非常に慎重な利上げが必要との姿勢を示しました。大幅な景気減速が確認されなければ、次回6月会合では引続き追加利上げが実施されるとみられるも、経済指標が弱含めば、年内の追加利上げ期待は後退しそうです。

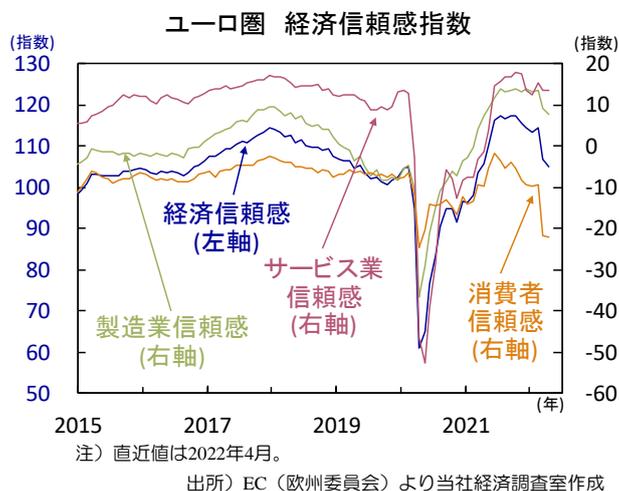
### ■ ユーロ圏景気の停滞リスクに懸念

欧州金融市場では引続き、ECB(欧州中央銀行)高官から7月利上げの可能性への言及が相次ぎ、ECBの早期利上げ観測は一段と強まっています。一方で、2日に公表されたユーロ圏の4月経済信頼感指数は事前予想を下振れし、約1年ぶりの低水準に低下。インフレ高進や供給制約を背景に、消費者信頼感や製造業部門の落込みが際立ちました(図2)。ユーロ圏の3月小売売上高は前月比▲0.4%と、事前予想(同▲0.1%)を大きく下回り、消費者心理の悪化を反映。また、5日に公表されたドイツの3月製造業受注は、前月比▲4.7%と事前予想(同▲1.1%)を大幅に下振れし、ドイツの3月鉱工業生産も前月比▲3.9%と低迷。ロシアによるウクライナ侵攻以降の生産活動への打撃の大きさを示しました(図3)。ECBのハト派メンバーは、域内景気が停滞しつつある可能性を指摘。今週はユーロ圏の5月投資家センチメント指数やドイツの5月ZEW景況感指数の公表が予定され、いずれもウクライナ問題やインフレ高進等を背景に悪化が見込まれています。予想を超えて弱含めば、ECBの政策正常化軌道を巡る不透明感が強まるとみられ、その動向が注視されます。(吉永)

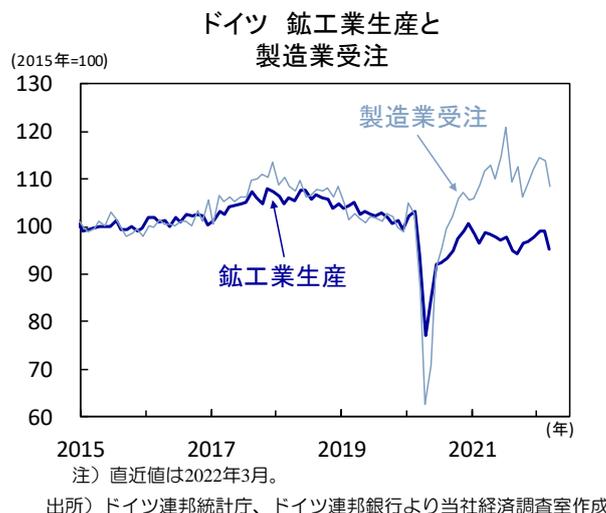
【図1】英国 BOEはインフレ圧力の一段の高まりを懸念



【図2】ユーロ圏 高インフレやウクライナ情勢が製造業部門や家計の景況感を圧迫



【図3】ドイツ ウクライナ侵攻以降の生産活動は予想を大きく超える落込み



# オーストラリア（豪） 豪中銀が予想を上回る利上げ、追加引き締めも示唆

## ■ 豪中銀が11年半ぶりに利上げ

豪中銀は3日の金融政策決定会合で政策金利を0.25%pt引き上げ0.35%とする事を決定しました。利上げは2010年11月以来であり、大方の予想（→0.25%）より大幅な引き上げとなりました。声明では、新型コロナの世界的大流行下で経済を支えるため導入した異例の金融支援を縮小し始める適切な時期にあるとし、ロウ中銀総裁は会見で今後数ヶ月で追加利上げが必要になるとの見通しを示しました。その上で、将来の利上げのタイミングと幅を見極める過程で、今後の情報とリスクバランスの変化を引き続き注視していくとしました。先月発表された1-3月期の消費者物価は前年比で約21年ぶりの大幅な伸びを記録。コアインフレ率は12年ぶりに中銀の目標レンジを上回りました（図1）。豪中銀は国内のインフレ率が時間とともに目標に回帰するよう必要な措置を講じるとし、金利の更なる引き上げが必要になると言明しました。他方、量的金融緩和によって拡大した保有国債について、売却はせずに満期償還させる方針も明らかにしました。

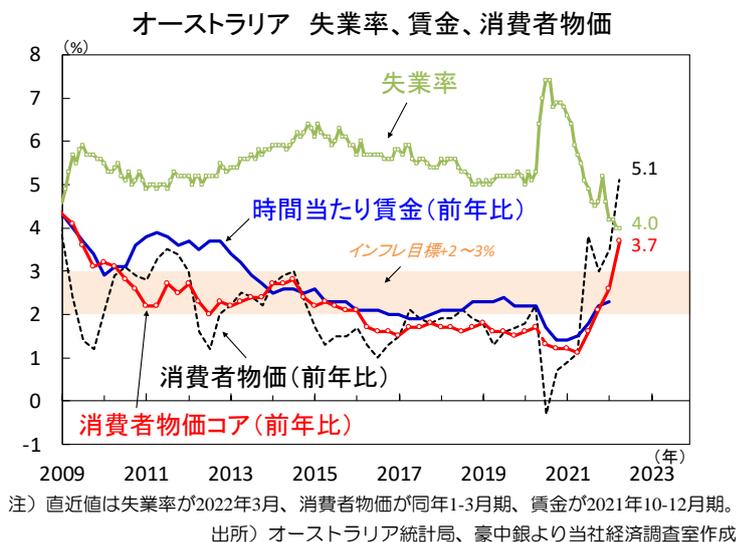
## ■ 市場の利上げ観測は一段と強まる

豪中銀は6月以降の定例会合で毎回利上げを行い、2022年末に政策金利は2%を超える可能性があるかとみえています。ロウ総裁は、時とともに金利が2.5%まで上昇すると考えるのは妥当と述べています。一方、金利先物市場は今年末までに3%前後、来年年央には3%台半ばへの上昇を織り込み利上げ観測は強まっています。同総裁は物価上昇の大部分は世界的な要因を反映しているとした上で、国内の生産能力の制約も増しており、企業はコスト上昇を消費者価格に転嫁するとみられインフレ圧力は拡大、短期的には更なる物価上昇が予測されると述べました。6日に豪中銀が公表した金融政策報告では2022年末のコアインフレ率は+4.75%に上方修正され、その後2024年半ばにかけて+3%に落ち着くと予想が示されました（図2）。世界的に不確実性が増す中、今後のインフレ動向が豪中銀の予測通りの軌道を描くのか注目されます。

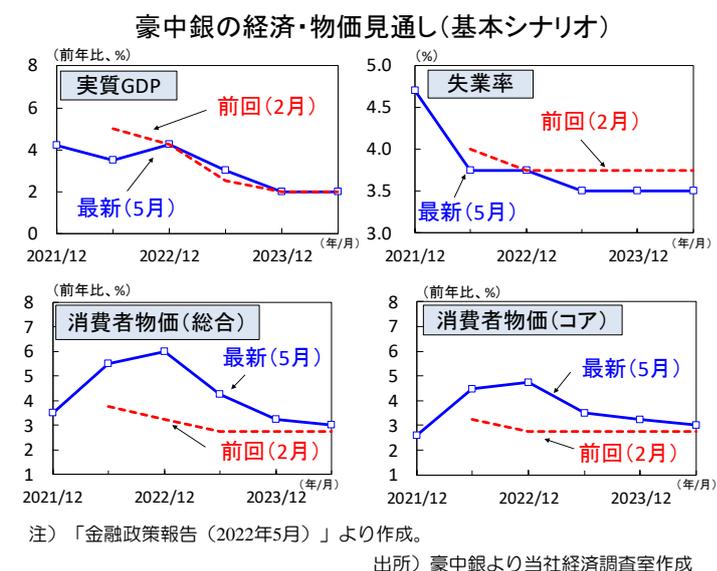
## ■ 豪金利は上昇するも豪ドル高は限定的

豪中銀の今会合の決定を受け豪ドルは上昇するも、その後上げ幅を縮小しました。豪州の3年国債利回りは約8年ぶりに3%を突破し、10年債利回りは3.5%台に達しました（図3）。金融市場は米国中心に各国中銀の積極的な利上げを織り込んでおり、豪中銀の利上げが豪ドル相場を押し上げるには不十分と言えます。豪ドルが一段と上昇するには、中国経済見通しの改善や世界的なリスク志向の高まりが必要になると考えられます。（向吉）

【図1】労働需給のひっ迫で加速するインフレ率

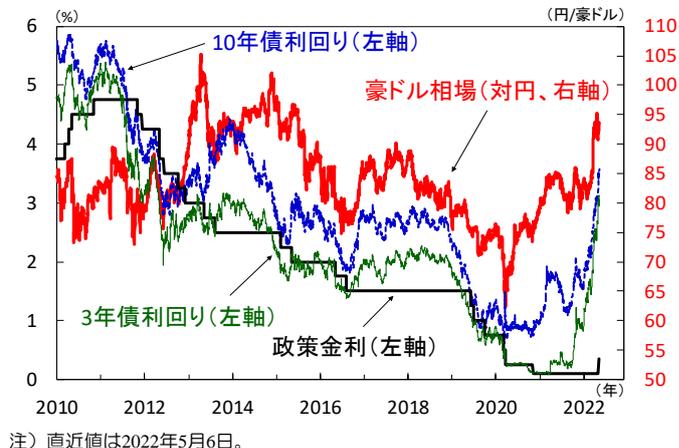


【図2】豪中銀は失業率と物価の見通しを上方修正



【図3】債券市場は豪中銀の大幅利上げを織り込む動き

## オーストラリア 国債利回り、政策金利と豪ドル相場





## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会